

ネパール経済ニュース（17年10月）ヘッドライン

経 済	
産業 エネルギー インフラ	<p>(1) 12日、ルンビニに近接するバイラワ（ルパンデヒ郡：ネパール西部）に建設中のゴータム・ブッダ国際空港（ADBとOPEC基金の協調融資にて実施）について、ネパール政府は、契約破棄を検討していた元請企業との契約を継続する決定をした。</p> <p>(2) 23日、ネパール投資庁は、タマコシ3水力発電所の調査する権限をTBI Holding社に付与することで準備を進めている。</p> <p>(3) 30日、農業開発省は、今年度の米の収穫量は、モンスーン期に洪水が発生したものの、生産性が向上したため、前年に比べて大幅に減少しないだろうと述べた。</p>
金融 財政 税制	<p>(1) 10日、国際通貨基金（IMF）は、今会計年度のネパールの経済成長率を5%、インフレ率を6%と予測した。</p> <p>(2) 22日、世界食糧計画（WFP）は、所得に対する食費の割合に関し、ネパールが南アジアで2番目に高いことを公表した。なお、ネパールの平均年間所得は682米ドル。</p> <p>(3) 22日、NIC Asia Bankは、ティハール期間の銀行閉店時、同行のSWIFT（国際銀行間通信協会）サーバーにハッキングを受け、約440万米ドル（約4.6億ルピー）が、米国の銀行を経由して、計6ヶ国の銀行に不正送金される被害にあった。</p> <p>(4) 29日、労働・雇用省は、2017/18年度当初3ヵ月における海外出稼ぎ労働者数が前年同期比5.39%減の83,776人であったことを公表した。</p>
物価 雇用	<p>(1) 7日、労働・雇用省は、前会計年度（2016/17年）に、海外出稼ぎのため、ネパール人が最も多く渡航した国はカタールであると公表した。全体の31.6%にあたる125,892人がカタールへ渡航した。</p> <p>(2) 26日、英国のシンクタンクであるOverseas Development Instituteは、海外への労働力の流出によって、2030年に360万人の労働者がネパールで不足するだろうと述べた。</p>
貿易	<p>(1) 28日、インド政府は、ネパール産のショウガに物品・サービス税（GST）を課さない決定をした。</p>
地域経済	<p>(1) 30日、フォーブス誌にネパール人として唯一、長者番付にランクインしたビノッド・チョードリー氏が、連邦下院比例代表選挙に、ネパール・ कांग्रेस党から立候補することになった。なお、フォーブス誌によると、チョードリー氏は13.8億米ドルの資産を有している。</p>